感染性廃棄物容器評価事業

実施要領

公益財団法人　日本産業廃棄物処理振興センター

目　次

章	内　　容	頁
1	まえがき ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	感染性廃棄物容器評価事業の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	本事業の対象となる容器 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	本事業の実務等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
（1）	事業主体 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
（2）	実施体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
（3）	実務の流れ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
（4）	評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
（5）	評価格付け ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
（6）	評価の有効期間及び更新 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
（7）	更新審査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
（8）	表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
（9）	情報の公表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
（10）	変更届 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
（11）	評価書の返還要請及び回収 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5	海外規格等準拠容器 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
6	評価料金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
7	申込及び問合せ先 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
附則	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
別紙1	評価手順の流れ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
別紙2	国連モデル基準梱包グループⅡについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
様式1	評価申込書　新規	
様式2	評価申込書　更新	

実施要領

1. まえがき

公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター（以下、「日廃振センター」という。）では、学識経験者、関係団体等で構成する委員会を設置し、医療廃棄物を収納する容器についての登録認定制度事業の必要性とその具体的な内容について検討を行い、平成７年４月に医療廃棄物容器登録認定制度事業（以下、「認定制度事業」という。）を創設しました。これは、感染性廃棄物を収納する容器に関して、液漏れ、注射針の貫通、破損や蓋脱落による内容物の散乱等の事故報告に対して、廃棄物処理法が要求する密閉性、収納の容易性、耐損傷性、耐貫通性、堅牢性等の要件に係る具体的な基準設定による認定を行い、優良な容器の普及促進を通して事故の発生防止を目指したものでした。

以後、平成 14 年 3 月までに 7 社 19 種の容器を登録・認定し、事業の推進・拡大に努めてきました。

このような状況下、環境省による「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」（以下、「マニュアル」という。）の改正作業への着手もあり、平成 14 年 4 月に認定制度事業の募集を中断しました。

平成 16 年 3 月のマニュアルの改正を受けて、日廃振センターでは、認定制度事業及び容器認定に係る判断基準の見直しを図ることとし、学識経験者、関係団体等による「感染性廃棄物容器評価制度検討委員会」（以下、「制度検討委員会」という。）を設置し、感染性廃棄物を収納する容器について適正な容器の普及を図る新しい仕組み及び性能評価の判断基準等の検討を行ってきました。

制度検討委員会での検討の結果、認定制度事業を発展的に解消して容器評価事業とするとともに、容器性能の評価基準についても、国内外の最新情報の反映に基づく見直しを行い、より充実した形で社会的なニーズに応えていくこととしました。

2. 感染性廃棄物容器評価事業の目的

感染性廃棄物容器評価事業（以下、「本事業」という。）は、病院等の医療関係機関等から生じ、人が感染し、若しくは感染するおそれのある病原体が含まれ、若しくは付着している廃棄物（以下、「感染性廃棄物」という。）、あるいは感染性廃棄物と同等の扱いが必要な廃棄物を収納し、その収納物と共に処理される容器について、申込に基づき評価を行うものです。そして、その評価は、日廃振センターが最新の国内外の関連基準・規格を反映して定めた評価基準（以下、「評価基準」という。）により行い、その結果を評価書として交付するとともに、医療関係機関等の排出事業者に対して容器選定の参考となる情報を提供し、適正な容器の普及を図ることを目的としています。

3. 本事業の対象となる容器の範囲

本事業の対象となる容器は次のとおりです。

１）病院、診療所（保健所、血液センター等を含む)、衛生検査所、介護老人保健施設、助産所、動物の診療施設及び試験研究機関（医学、歯学、薬学、獣医学等に係るものに限る）の医療関係機関等から排出される感染性廃棄物の収集、運搬、保管及び処分時に使用される容器。

※ 感染性を有する物質、又は感染性を有すると判断される病原菌を含む又は恐れのある物質[注1)]（国連モデル基準[注2)]におけるＵＮ番号 2814 [注3)] 及び 2900 [注4)] に該当する物。）の収納容器は、本事業の対象外となります。

２）収納物と共に焼却又は溶融処理等により処理される使い捨て容器。

３）４５０ℓ以下[注5)] の小型容器。

４）日本国内で販売される容器。

注 1）用語集「感染性物質」の項を参照のこと。

2）国連による「危険物の輸送に関する勧告―モデル基準」
Recommendations on the Transport of Dangerous Goods - Model Regulations,United Nations, ST/SG/AC.10/1/Rev.13

3）UN 番号 2814:人に影響を与える感染性物質。

4）UN 番号 2900:動物にのみに影響を与える感染性物質。

5) これを超えるものであっても感染性廃棄物容器審査委員会が認めるものは対象とする。

4. 本事業の実務等

（１）事業主体

本事業は日廃振センターが実施し、その事務は、日廃振センターの調査部が行います。

（２）実施体制

本事業を適正に実施するため、日廃振センターに学識経験者、関係団体等で構成する「制度検討委員会」を設置し、制度検討委員会の下部組織として、申込案件の評価を行う感染性廃棄物容器審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設けます（図１参照)。

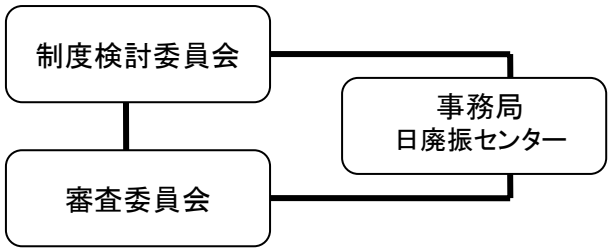


図1 感染性廃棄物容器評価事業実施体制

（３）実務の流れ等

実務の流れは、図２のとおりです。

申込の受付は随時とし、申込から評価書の交付までの期間は２ヵ月程度とします。

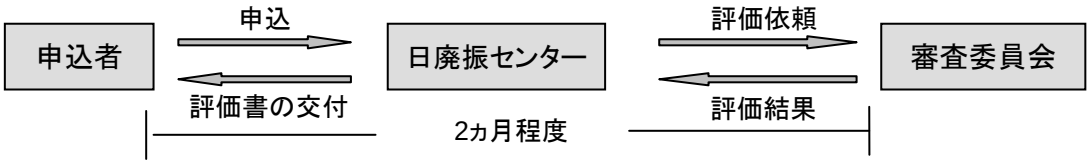


図２　実務の流れ

１）申込は、「評価申込書　新規（様式１）又は更新（様式2)」に必要事項を記載し提出して下さい。

２）提出された申込書は、日廃振センターにて仮受けするとともに形式上の確認を行い、修正箇所があれば、申込者と日廃振センター間で調整の後、評価料の請求と併せ、正式な受付とします（「別紙１評価手順の流れ」参照。）。

３）申込は、容器の型式ごととします。複数の型式について申込を同時に行う場合には、評価料金の割引が設定された一括申込が可能です。

４）物理的な性能等の評価は、「評価基準」により行います。

５）評価は、原則として書類審査とします。なお、必要に応じて製造事業所等の現地調査、又は申込者へのヒアリングを行います。

６）容器の性能評価試験は、申込者又は製造事業者自身かあるいは外部委託により実施し、その試験報告書等を申込書とともに提出していただきます。試験報告書等には、品質管理責任者等（外部委託の場合は、その委託試験機関）の承認が必要です。

７）審査委員会による評価格付け結果に基づき、日廃振センターより評価書を交付します。

（４）評価

評価の主なポイントは、表１に示すとおりです。

容器の性能等に関する事項、容器の性能評価試験に関する事項及び容器の生産における品質管理に関する事項の３つが主なポイントです。

表１　評価の主なポイント

評価の主な事項	評価の主なポイント
容器の性能等	・取扱安全性 物理的な性能等が評価基準を満足していること。 把手強度、落下強度、耐貫通性、耐漏洩性、転倒強度等。 焼却等の処理時の安全性 ・環境影響性 有害物質の放出性、収納物との反応性等

	・表示 バイオハザードマーク及びその他の表示の適切性
容器の性能評価試験	・試験の再現性 準拠すべき基準・規格に適合した試験であること。 ・試験の透明性 記録、報告内容が適切であること。責任者が明示されていること。
容器の生産における品質管理	・品質管理マニュアルの整備状況 ・容器生産における品質管理計画の整備状況

（5）評価格付け

評価格付けは、表２に示すとおりです。評価基準への適合性に基づき、**優**、**良**、**可**及び**不可**の４ランクを設定しています。

表２　　評価格付け

格付け	マーク	記
優	★★★	・評価基準を満足し、かつ国連モデル基準の梱包グループⅡ以上[注1)]の検査証を有する容器。 又は、 ・評価基準を満足する特定性能強化容器[注2)]。
良	★★	・評価基準を満足する容器。
可	★	・「可」格付け合否判定基準を満足する容器[注3)]。
不可	なし	・「可」格付け合否判定基準を満足しない容器。

注１：「別紙２」を参照のこと。

２：特定性能強化容器：「評価基準**4. 2**」を参照のこと。

３：「評価基準**4. 3**」格付け**可**の合否判定基準を参照のこと。

（6）評価の有効期間及び更新

1）評価の有効期間は、原則として、評価書の交付日より３年とします。ただし、評価書交付容器の取り扱いにおいて、その信頼性の確保が達成されていると認められる場合には、2回目以降の更新から、評価の有効期間を5年とします。

2）更新手続きは、評価有効期限の４ヶ月前から受付けを行います。なお、審査期間としては、約２ヶ月を考慮下さい。

更新申込にあたっては、「（7）更新審査」を参照下さい。

更新申込中の製品に係る既評価は、更新審査終了まで有効とします。

3）有効期間内において、使用材質、生産ライン、品質管理等容器の品質に影響を与える変更を行った場合には、その旨を速やかに日廃振センターに報告（任意様式）して下さい。その報告に基づき、その後の対応について協議を行うこととします。

4）有効期間中において、日廃振センターはその容器の所定品質が維持されているこ

とを確認するため、必要な製造事業所等の現地調査等を行うものとします。

（７） 更新審査

更新審査は、次により行います。

1）書類審査

更新申込容器に関する情報等について、前回評価申込書の記載事項（試験報告書を除く）との変更点に焦点を当て、以下の区分で行います（図3 更新審査対応フロー参照）。

区　分	審査（提出）書類
変更なし	○評価申込書　更新（様式 2）
軽微な変更 （申込者判断に基づく）	○評価申込書　更新（様式 2） ○変更点の容器性能等への影響説明書（様式任意）
顕著な変更 （新規申込扱い）	○評価申込書　新規（様式 1）

変更点と審査対応に関する判断基準は、以下を基本とします。

審査対応に関する判断	変更点
顕著な変更	・容器の構造・寸法・主材料の変更 ・その他審査委員会により顕著と判断された変更
軽微か、顕著かは 審査により判断	・製造事業所等製造に関わる変更 ・品質管理に関わる変更 ・容器の地色の変更 ・容器のパッキン材質・内面塗布剤の変更 ・ユーザー等より問題点の指摘があった場合
軽微な変更	・表示・印刷インキ・接着剤・接着テープの変更 ・申込者の名称・所在地等の一般情報の変更 ・その他容器性能への影響が無視できる変更

2）製造事業所等の現地調査

更新申込が、「変更なし」及び「軽微な変更」の場合については、過去の現地調査実績等を踏まえ、必要に応じ、製造事業所等の現地調査を行います。

3）添付書類

添付書類については、品質管理責任者若しくはその上位者の承認を得て下さい。

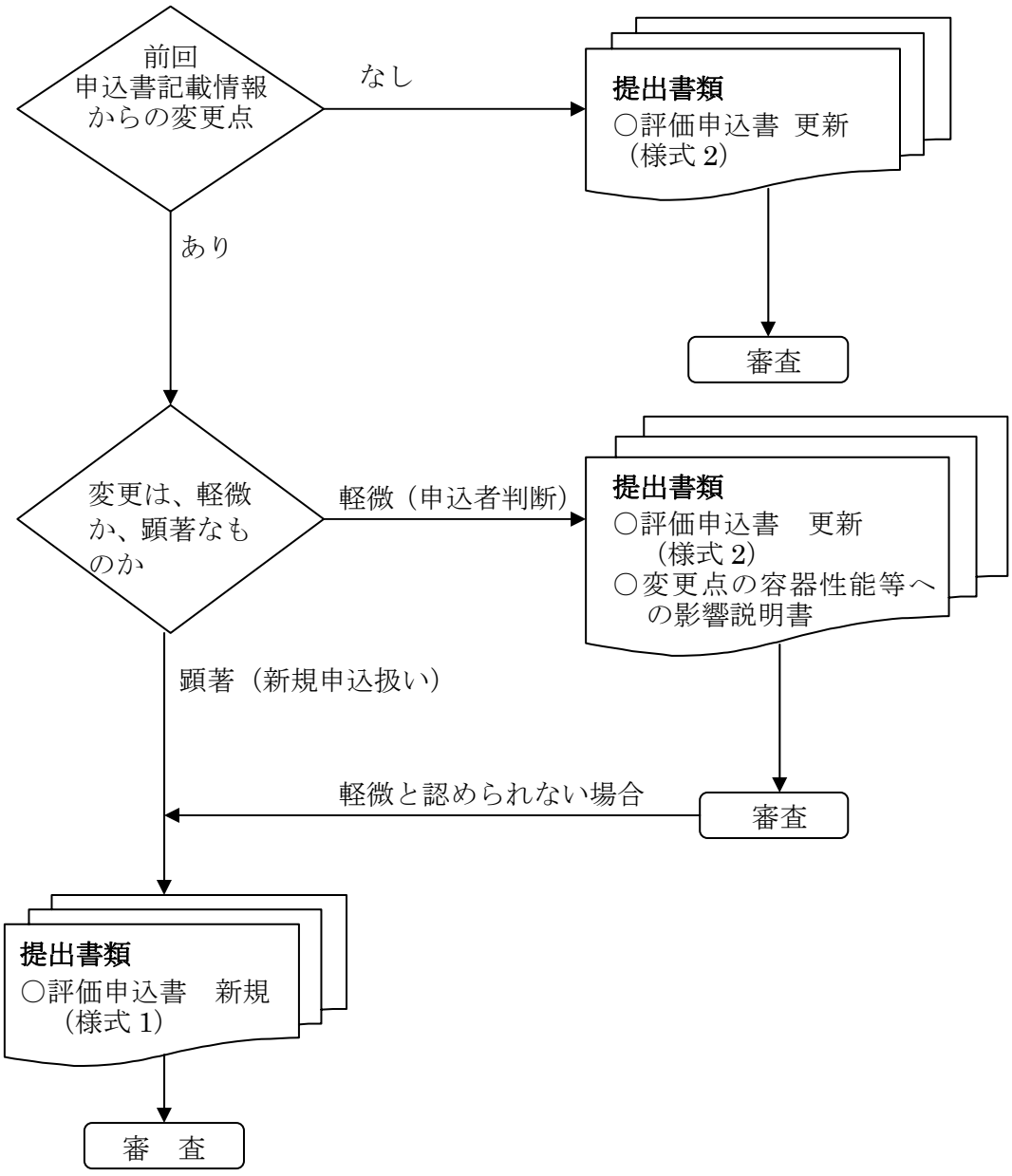


図３　更新審査対応フロー

（８）表示

１）バイオハザードマークは必ず貼付してください。

２）評価格付け表示

評価格付けされた容器の識別のため、評価格付け情報の容器への表示を推奨しています。図４に評価格付けの例を示します。

３）その他の推奨する表示

以下の表示を推奨します。

ア．定格容量又は定格充填質量表示

容器定格容量又は定格充填質量は、製造事業者等が定め提示するものとします。

イ．過充填禁止に関する表示

ウ．積重ねに関する表示

エ．評価格付けに関する表示

４）表示の仕方

表示の仕方については、「評価格付け表示の手引き」に従って下さい。

バイオハザードマーク

★★　OR00000

・本容器は、公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センターが設置する感染性廃棄物容器審査委員会において評価格付けされたものです。
・評価格付け：「良」
評価基準を満足する容器です。

図４　評価格付け表示例

（９）情報の公表

可以上の評価格付けを得た商品については、日廃振センターのホームページ等で以下の情報等の公表を行います。

基本情報公表項目

・商品名
・申込者名
・型式名
・タイプ（箱型、円筒型、複合容器等）
・種類（赤、橙、黄）
・基本材質
・定格容量
・特記事項
・評価有効期限

不適正情報公表項目

・事故情報等

（10）変更届

評価書の交付後、記載事項（会社名、代表者名等）に変更があった場合、又は容器の製造販売を中止する場合は、速やかに日廃振センターに報告（任意様式）し、了解等を得て下さい。

（11）評価書の返還要請及び回収

評価書の交付を受けた事業者が、不法行為等社会的に不適切な行為が明らかになった場合は、制度検討委員会にて審議・決定の上、交付した評価書の返還要請、回収を行うとともに、その情報を公表します。

5. 海外規格等準拠容器

海外規格等に準拠した容器製品については、「**評価基準 4. 5 海外規格等準拠容器に対する評価基準の適用について**」の適用が可能です。その場合、当該規格等への準拠を証明する書類等の添付により、本実施要領が求める試験の実施について、その全部又は一部を免除できる場合があります。

6. 評価料金

1）評価料金は、以下のとおりとします。

ア．新規申込

申込型式数	1 型式	2 型式以上（1 ＋n 型式）一括申込
評価料金	16 万円	16＋n×４万円

イ．更新申込

申込型式数	1 型式	2 型式以上（1 ＋n 型式）一括申込
評価料金	8 万円	8 ＋n×４万円

2）新規申込の評価に際して、必要に応じ製造事業所等の現地調査を実施した場合には、所要経費（日廃振センター規程に基づく出張旅費）を別途徴収します。

3）評価料金の改定は、制度検討委員会での審議、決定を踏まえて行うものとします。

4）評価料金の納入

評価料金の納入は、以下のとおりとします。

ア．評価料金は、日廃振センターの請求に基づき速やかに銀行振込により納入して下さい。

イ．銀行振込先は、下記のとおりです。

振込先

銀 行 名：三井住友銀行東京公務部
口座番号：(普通)　866280
名　　義：財団法人日本産業廃棄物処理振興センター

ウ．評価料金の返却

納入された評価料金は、特別な理由がない限り返却しないものとします。

7. 申込及び問合せ先

〒102-0084　東京都千代田区二番町 3 番地　麹町スクエア 7 階
公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター　調査部
TEL：03-5275-7111　　FAX：03-5275-7112　E-mail：chousa@jwnet.or.jp

附則

１．実施要領の改定は、感染性廃棄物容器評価制度検討委員会の決議を経るものとする。

２．実施要領は、平成 17 年 6 月 1 日から実施するものとする。

附則

１．この改定は、平成 18 年 1 月 31 日から適用する。

附則

１．この改定は、平成 21 年 1 月 7 日から適用する。
平成 18 年 1 月 31 日改定の実施要領は、廃止する。

附則

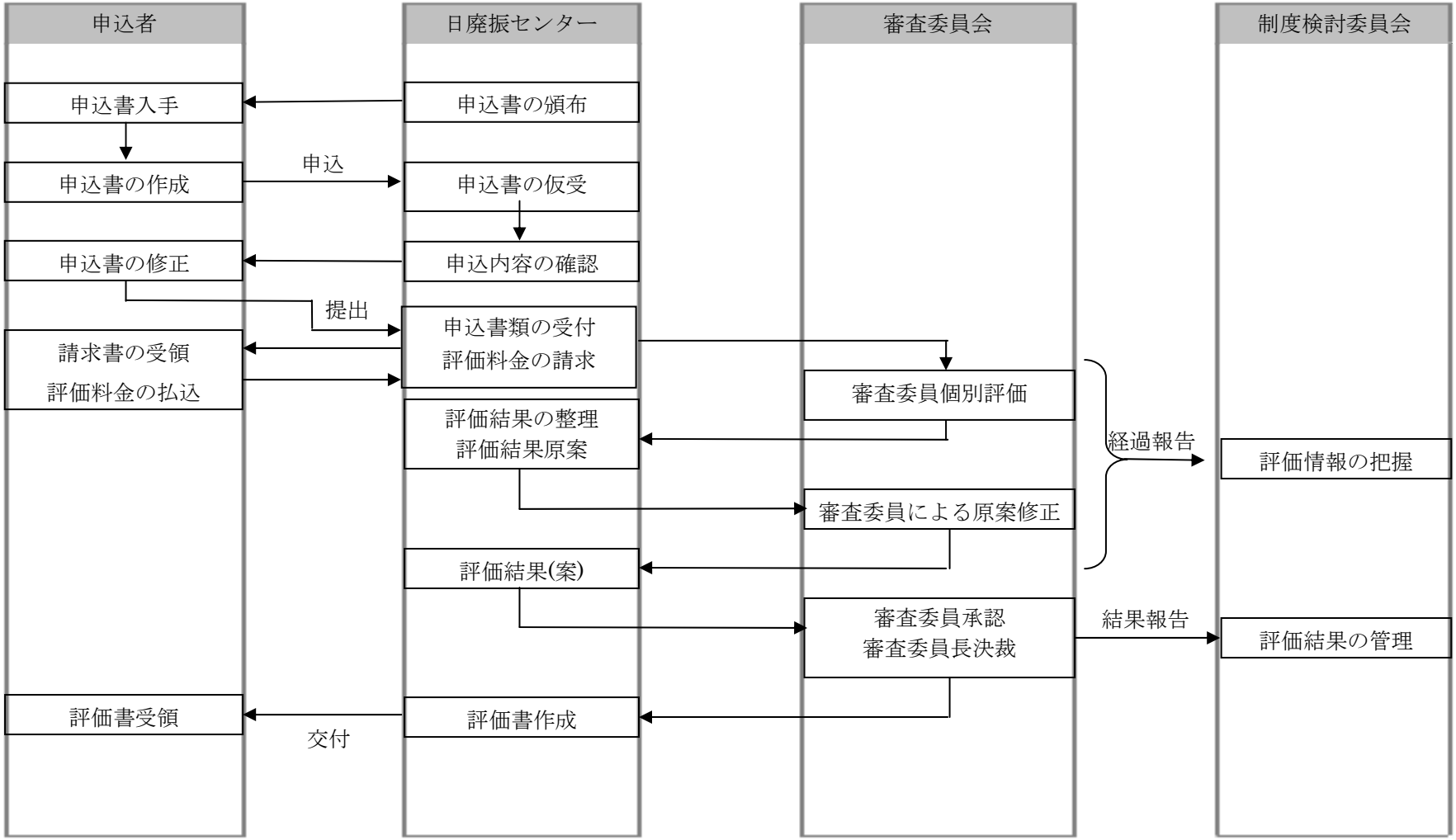
１．この改定は、平成 22 年 5 月 24 日から適用する。
平成 21 年 1 月 7 日改定の実施要領は、廃止する。

附則

１．この改定は、平成 24 年 1 月 20 日から適用する。
平成 22 年 5 月 24 日改定の実施要領は、廃止する。

別紙1

評価手順の流れ


申込者
日廃振センター
審査委員会
制度検討委員会
申込書入手
申込書の頒布
申込書の作成
申込
申込書の仮受
申込書の修正
申込内容の確認
提出
申込書類の受付
評価料金の請求
請求書の受領
評価料金の払込
審査委員個別評価
評価結果の整理
評価結果原案
経過報告
評価情報の把握
審査委員による原案修正
評価結果(案)
審査委員承認
審査委員長決裁
結果報告
評価結果の管理
評価書受領
交付
評価書作成

別紙2

国連モデル基準梱包グループⅡについて

感染性廃棄物は、国連モデル基準においては、クラス６、部門６．２感染性物質の中に位置づけられており、バイオハザード物質や細胞毒性物質等の感染性物質が含まれるか、又は含まれている恐れのあるものとして、グループⅡの梱包が必要となっている。ここで、梱包グループとしては、次の 3 種類が定義されている。

グループⅠ（危険性が高い危険物を対象とする梱包）

グループⅡ（危険性が中級の危険物を対象）

グループⅢ（危険性が低い危険物を対象）

下表に示す国連モデル基準の性能評価試験は、梱包グループⅡの試験項目を示す。

なお、この基準は、本評価基準の対象が使い捨て容器であるのに対し、繰り返し使用される容器を対象としている。また、容器材料の貫通性評価試験は規定されていない。

表　国連モデル基準梱包グループⅡの試験要領

コード名	UN　ST/SG/AC.10/Rev.13
制定	1997
改訂	2003
試験の種類	落下試験 気密試験 内圧（水圧）試験 積重ね試験
事前調質	23 ±2 ℃、50 ±2 %（r.h） 24 h 以上
落下試験	・試験時の充填 液状物：容器の最大容量の 98%以上 固形物：容器の最大容量の 95%以上 ・落下高さ：1.2 m
貫通試験	規定なし

〔様式1〕

感染性廃棄物容器評価事業　評価申込書
［新規］

平成	年	月	日

公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター　理事長　殿

申　込　者	フリガナ	
	法 人 名	
	代表者役職	
	フリガナ	
	代表者名	㊞
所　在　地	〒□□□－□□□	

感染性廃棄物容器評価事業「実施要領」に基づき、次のとおり申込みます。

受付番号＊	ＪＷ登録番号＊
評価料受領＊平成　　年　　月　　日	評価書交付日＊　平成　　年　　月　　日

（ ＊ 印 欄 記載 不 要）

ご記載いただいた個人情報については、感染性廃棄物容器評価事業に限り使用させていただきます。

1. 申込者の情報

申込担当者 連絡先 （実際に申込内容に関して連絡をとれる方をご記入下さい。）	所在地 〒	
	所属・部課名 役職名　　氏名（フリガナ） TEL　－　－　(内線.　) FAX　－　－ E-mail:	
製造事業所の名称 所在地		
業態等	(該当する番号に○をつけて下さい。) １．製造業　３．製造・販売業 ２．販売業　４．その他（　）	資本金　百万円 従業員数　人
ISO9000S 認証の取得	□ 未取得　□ 取得済み（取得日　平成　年　月）	
国連モデル基準危険物容器検査証の取得	□ いいえ　□ はい（取得日：平成　年　月）	
ＰＬ保険	□ 加入済み　□ 未加入	
一括申込	□ なし　□ あり（申込型式数：　）	

2. 添付書類等

（１）内容

内容	様式	注
１．容器の構造及び材質等	所定	１）有害成分の記載があること。 ２）試験状況の写真を極力盛り込むこと。 ※国連モデル基準による検査証を有する容器で、容器の種類が赤又は橙色のものについては不要。
２．容器構成材料・インキ・塗布剤等の安全データシート等（コピーでも可）注1）	任意	
３．試験結果報告書等（コピーでも可）注2）		
４．品質管理計画書等 (ISO9000S 認証受領の場合は、登録証のコピー添付)		
５．容器の表示		
６．容器概観（写真）		
７．カタログ、取扱説明書等		
８．使用期間		

（２）提出部数

・4 部［正：1 部、副（コピー）：3 部］

3. 容器に関する情報(一括申込等の場合、別紙にまとめてもよい)

(1) 基本情報

容器の名称(商品名)	
容器の型式	・ ・ ・
容器のタイプ	
容器の種類	・ ・ ・
容器の定格容量	・ ・ ・ 〔リットル〕
容器の構造及び寸法	・ ・ ・ 〔mm〕
容器の材質	本体: 蓋 :

(2) 追加情報

容器の定格充填質量	・ ・ ・ 〔kg〕
容器本体(風袋)質量	・ ・ ・ 〔kg〕
容器の使用下限温度	〔℃〕
特定性能強化事項	
年間生産(販売)予定数量	
その他特記事項	

【添付書類】
1．容器の構造及び寸法図

単位（mm）

設　　計　　肉　　厚

2. 容器の材質及び組成並びに製造事業者等

部品	材質及び組成	製造事業者等
本体		
内容器		
内装容器		
蓋		
パッキング		
閉鎖装置		
把手		
内面塗布剤		
ラベル		
接着剤		
接着テープ		
印刷インキ		

※上記以外にも部品がある場合には、全て記載すること。

評価申込書 新規 の記載要領

１．一般的事項

１）数字は固有名詞を除き算用数字で、かな文字は外来語、固有名詞を除きひらがなで記載して下さい。

２）誤記がある場合には、誤記の部分に二重線を引き、その上欄に訂正した数字又は文字を記入し、二重線の上に当該申込書の「申込者の氏名等」の欄に押印した代表者印又は私印（個人の場合）を押印して下さい。なお、差し支えがなければ予め捨て印を押印して下さい。

３）該当欄に記載する事項がない場合は、棒線を引いて下さい。

４）記載事項が多く、該当欄に記入困難な場合は、これを別紙に記載し、該当欄に「別紙による」と記載して下さい。別紙を用いる場合には、申込書と分離しないように止めて下さい。

５）各項目の記載内容に不備、誤記等がないことをご確認下さい。

２．各項目の記載要領

１）申込者及び所在地

ア．法人の場合は、法人名、代表者の役職、氏名及び所在地を記載し、代表者印を押印して下さい。（法人印は押印されていなくても差し支えありません。）

イ．支社又は工場等で代表者印を押印することが困難な場合は、当該支社又は工場を総括して管理できる者（例えば、品質管理者及び手数料等の出納管理者を総括して管理できる工場長等）としても差し支えありません。この場合、工場長等の公印を押印して下さい。氏名を記載し押印することに代えて、代表者の署名とすることができます。

ウ．申込者から代理権を付与された者が申込者になる場合は、委任状（発行日から１年以上経過していないもの）添付又は提示をして下さい。

２）申込する容器の概要

以下の各項目について、正確に記載して下さい。

ア．容器の名称（商品名）

販売上の商品名（又は通称名）を記載して下さい。

イ．型式

各製造事業者の管理に基づく型式を記載して下さい。型式は、アルファベット又は数字の組合せによる製造事業者独自の記号を容器の型式ごとに定め、他の型式と区別できることが必要です。

ウ．タイプ

「用語集」を参照し、記載して下さい（箱、袋、ジェリカン、ドラム、複合容器、組合せ容器のいずれかを記載）。

エ．容器の種類

赤、橙又は黄のいずれかを記載して下さい。黄で、固形物専用の場合は、そのことを明記して下さい。

オ．定格容量

(a) 容器の定格容量を水に換算した呼び容量（ﾘｯﾄﾙ）で記載して下さい。物理的な充填可能最大容量ではないことに注意して下さい。

(b) 組合せ容器は、内装容器１個の容量（ﾘｯﾄﾙ）と内装容器の個数を記載して下さい。（例：○○ﾘｯﾄﾙ×□個）

カ．容器の構造及び寸法

形状、蓋、把手、シール等の基本構造及び寸法を記載して下さい。詳細は、添付書類に記載し、提出して下さい。

キ．容器の材質

(a) 容器の材質を出来るだけ詳細に記載して下さい。

例）プラスチック、紙、合板、ファイバ板、天然木材、樹脂クロス織布等の別。プラスチックについては、PE、PP 等の成分名、紙については、防水加工等の表面処理手段も記載して下さい。有害物質に係る情報は、必ず記載して下さい。

(b) 複合容器の場合は、内容器及び外装容器の別に種類、材質を記載して下さい。

例）複合容器（内容器：プラスチック、外装容器：紙）

(c) 組合せ容器の場合は、内装容器及び外装容器の別に種類、材質を記載して下さい。

例）組合せ容器（内装容器：プラスチック袋、外装容器：プラスチック箱）

3）申込者の情報

ア．担当者氏名・所属部課・連絡手段

本件に関して実務的に連絡できる方の氏名及び所属部署と連絡先を記載して下さい。

イ．製造事業所の名称及び所在地

製造事業所の名称及び所在地を正確に記載して下さい。

ウ．業態等

１～３以外の場合は、４．その他とし括弧内に業種を記載して下さい。

4）容器に関する追加情報

ア．定格充填質量

(a)容器本体に定格充填質量を表示する場合は、表示する定格充填質量（kg）を記載して下さい。物理的な充填可能最大質量ではないことに注意して下さい。

(b) 組合せ容器は、内装容器１個の容量（kg）と内装容器の個数を記載して下さい。（例：○○kg×□個）

イ．本体（風袋）質量

容器本体（蓋を含む）の質量を(kg)で記載して下さい。

ウ．使用下限温度

容器の性能を損なわずに使用できる下限温度を（℃）で記載して下さい。

エ．特定性能強化事項

特定性能強化型容器については、その強化内容を記載して下さい。

オ．年間生産（販売）予定数量

複数型式一括申込の場合は、型式ごとに記載して下さい。

カ．特記事項

その他、何か特記事項があれば記載して下さい。

5）添付書類等

ア．容器の構造及び材質等

所定様式を使用して、記載例を参考とし構造及び使用材質を記載にして下さい。

イ．容器材料の組成表

素材メーカー等による組成表を提出して下さい。その場合、有害物質の情報を必ず添付して下さい。

ウ．塗布剤の成分分析結果の証明書

分析は、信頼性の十分な実施機関で行われたものである必要があります。

エ．試験結果報告書等

容器性能試験を、評価基準に則り実施し、その結果を結果報告書等の形にまとめて下さい。自社で実施した場合は、品質管理部門等の別部門の責任者（外部委託した場合は、外部試験機関の責任者）の承認を得て、提出願います。

オ．品質管理計画書等

申込商品の生産に関する品質管理計画書を提出下さい。内容としては、品質管理体制、品質管理要領、検査要領、不適合品の処理、クレーム処理等の情報が必要です。

カ．表示

バイオハザード表示の他、全ての表示の状況が分かる資料を提出して下さい。

キ．使用期間

「評価基準 1.7」では、使用期間を 5 年以内としていますが、申込者が使用期間を指定する場合は、その指定期間を明示すると共にその根拠資料を提出して下さい。

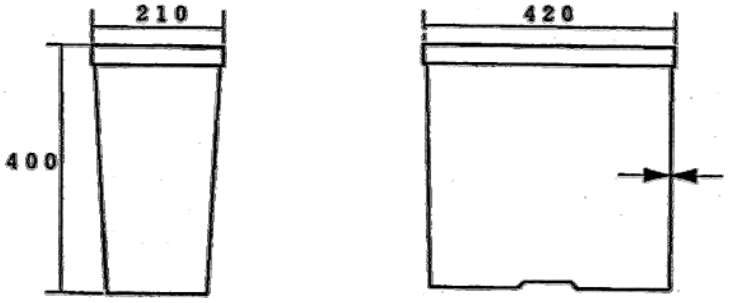
6）受付番号等日廃振センターが記入する欄には、何も記載しないで下さい。

＜記載例＞

1. 容器の構造及び寸法図

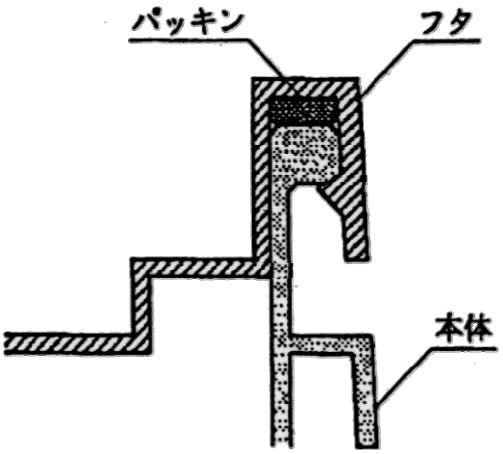
単位（mm）

上　　面



側　　面　　正　　面

公　　称	1.3	肉　　厚



＜記載例＞

2. 容器の材質及び組成並びに製造事業者等

部品	材質及び組成	製造事業者等
本体	ポリエチレン	○○化成㈱
蓋	ポリエチレン	○○化成㈱
パッキング	シリコーン樹脂	△△化成ゴム㈱
把手	ポリエチレン	○○化成㈱
ラベル	ポリプロピレン	○○化成㈱
ラベル接着剤	メタクリル酸エステル	□□化学㈱
印刷インキ	カーミン６Ｂ（赤）	△△薬品㈱
〃	カーボンブラック（黒）	○○商事㈱

※上記以外にも部品がある場合には、全て記載すること。

〔様式2〕

感染性廃棄物容器評価事業　評価申込書
［更新］

平成	年	月	日

公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター　理事長　殿

申　込　者	フリガナ	
	法 人 名	
	代表者役職	
	フリガナ	
	代表者名	㊞
所　在　地	〒□□□－□□□	

感染性廃棄物容器評価事業「実施要領」に基づき、次のとおり申込みます。

受付番号＊	ＪＷ登録番号
評価料受領＊平成　　年　　月　　日	評価書交付日＊　平成　　年　　月　　日
	更新回数＊

（ ＊ 印 欄 記載 不 要）

ご記載いただいた個人情報については、感染性廃棄物容器評価事業に限り使用させていただきます。

1. 申込者の情報

申込担当者 連絡先 （実際に申込内容に関して連絡をとれる方をご記入下さい。）	所在地 〒 所属・部課名 役職名　　氏名（フリガナ） TEL　－　－　(内線.　) FAX　－　－ E-mail:	
製造事業所の名称 所在地		
業態等	(該当する番号に○をつけて下さい。) 1．製造業　3．製造・販売業 2．販売業　4．その他（　）	資本金　百万円 従業員数　人
ISO9000S 認証の取得	□ 未取得　□ 取得済み（取得日　平成　年　月）	
国連モデル基準危険物容器検査証の取得	□ いいえ　□ はい（取得日：平成　年　月）	
ＰＬ保険	□ 加入済み　□ 未加入	
一括申込	□ なし　□ あり（申込型式数：　）	

2. 添付書類

（1）内容

1）変更点確認表
2）ユーザーからの意見、情報等報告書
3）変更点の容器性能等への影響説明書（様式任意）
4）その他

（2）提出部数

・4 部［正：1 部、副（コピー）：3 部］

3. 容器に関する情報(一括申込等の場合、別紙にまとめてもよい)

(1) 基本情報

容器の名称(商品名)	
容器の型式	・ ・ ・
容器のタイプ	
容器の種類	・ ・ ・
容器の定格容量	・ ・ ・ 〔リットル〕
容器の構造及び寸法	・ ・ ・ 〔mm〕
容器の材質	本体: 蓋 :

(2) 追加情報

容器の定格充填質量	・ ・ ・ 〔kg〕
容器本体(風袋)質量	・ ・ ・ 〔kg〕
容器の使用下限温度	〔℃〕
特定性能強化事項	
年間生産(販売)予定数量	
その他特記事項	

評価申込書　更新

添付書類

平成　　年　　月　　日

作成者	承認者＊
役職：	役職：
氏名：　　㊞	氏名：　　㊞

＊承認者：品質管理責任者又はその上位者

１．　変更点確認表

（1）評価申込書表書き

項　　目	変更の有無（□にチェック）	変更の内容（変更有りの場合）
申込者	□変更なし □変更有り	
所在地	□変更なし □変更有り	

（2）申込者の情報

項　　目	変更の有無（□にチェック）	変更の内容（変更有りの場合）
申込担当者連絡先	□変更なし □変更有り	
製造事業所の名称及び所在地	□変更なし □変更有り	
業態等	□変更なし □変更有り	
ISO9000 認証の取得（更新）	□変更なし □変更有り	
国連モデル基準危険物容器検査証の取得	□変更なし □変更有り	
PL 保険	□変更なし □変更有り	

（3）容器に係る情報

項　　目	変更の有無（□にチェック）	変更の内容（変更有りの場合）
容器の構造	□変更なし □変更有り	
容器の構成材料・インキ・塗布剤等の組成及び安全データシート	□変更なし □変更有り	
品質管理計画書等	□変更なし □変更有り	
容器の表示	□変更なし □変更有り	
容器概観（写真）	□変更なし □変更有り	
カタログ、取扱説明書等	□変更なし □変更有り	
使用期間	□変更なし □変更有り	

２．ユーザーからの意見、情報等報告書

（１）ユーザーからの意見

容器に対するユーザーの全般的評価及び性能（取扱安全性、環境影響性、表示）に関して留意すべきユーザーからの意見があれば記載下さい。

（２）ユーザーからの情報等

容器に関する改善要素、不具合情報等があれば記載下さい。

（３）評価製品の生産状況の概況等

評価製品の生産状況の概況等について、可能な範囲で記載して下さい。

３．その他

（１）容器の構造及び寸法図

単位（mm）

設　　計　　肉　　厚

（2）容器の材質及び組成並びに製造事業者等

部品	材質及び組成	製造事業者等
本体		
内容器		
内装容器		
蓋		
パッキング		
閉鎖装置		
把手		
内面塗布剤		
ラベル		
接着剤		
接着テープ		
印刷インキ		

※上記以外にも部品がある場合には、全て記載すること。

評価申込書 更新 の記載要領

１．一般的事項

１）数字は固有名詞を除き算用数字で、かな文字は外来語、固有名詞を除きひらがなで記載して下さい。

２）誤記がある場合には、誤記の部分に二重線を引き、その上欄に訂正した数字又は文字を記入し、二重線の上に当該申込書の「申込者の氏名等」の欄に押印した代表者印又は私印（個人の場合）を押印して下さい。なお、差し支えがなければ予め捨て印を押印して下さい。

３）該当欄に記載する事項がない場合は、棒線を引いて下さい。

４）記載事項が多く、該当欄に記入困難な場合は、これを別紙に記載し、該当欄に「別紙による」と記載して下さい。別紙を用いる場合には、申込書と分離しないように止めて下さい。

５）各項目の記載内容に不備、誤記等がないことをご確認下さい。

２．各項目の記載要領

１）申込者及び所在地

ア．法人の場合は、法人名、代表者の役職、氏名及び所在地を記載し、代表者印を押印して下さい。（法人印は押印されていなくても差し支えありません。）

イ．支社又は工場等で代表者印を押印することが困難な場合は、当該支社又は工場を総括して管理できる者（例えば、品質管理者及び手数料等の出納管理者を総括して管理できる工場長等）としても差し支えありません。この場合、工場長等の公印を押印して下さい。氏名を記載し押印することに代えて、代表者の署名とすることができます。

ウ．申込者から代理権を付与された者が申込者になる場合は、委任状（発行日から１年以上経過していないもの）添付又は提示をして下さい。

２）申込する容器の概要

以下の各項目について、正確に記載して下さい。

ア．容器の名称（商品名）

販売上の商品名（又は通称名）を記載して下さい。

イ．型式

各製造事業者の管理に基づく型式を記載して下さい。型式は、アルファベット又は数字の組合せによる製造事業者独自の記号を容器の型式ごとに定め、他の型式と区別できることが必要です。

ウ．タイプ

「用語集」を参照し、記載して下さい（箱、袋、ジェリカン、ドラム、複合容器、組合せ容器のいずれかを記載）。

エ．容器の種類

赤、橙又は黄のいずれかを記載して下さい。黄で、固形物専用の場合は、そのことを明記して下さい。

オ．定格容量

(a) 容器の定格容量を水に換算した呼び容量（ﾘｯﾄﾙ）で記載して下さい。物理的な充填可能最大容量ではないことに注意して下さい。

(b) 組合せ容器は、内装容器１個の容量（ﾘｯﾄﾙ）と内装容器の個数を記載して下さい。（例：○○ﾘｯﾄﾙ×□個）

カ．容器の構造及び寸法

形状、蓋、把手、シール等の基本構造及び寸法を記載して下さい。詳細は、添付書類に記載し、提出して下さい。

キ．容器の材質

(a) 容器の材質を出来るだけ詳細に記載して下さい。

例）プラスチック、紙、合板、ファイバ板、天然木材、樹脂クロス織布等の別。プラスチックについては、PE、PP 等の成分名、紙については、防水加工等の表面処理手段も記載して下さい。有害物質に係る情報は、必ず記載して下さい。

(b) 複合容器の場合は、内容器及び外装容器の別に種類、材質を記載して下さい。

例）複合容器（内容器：プラスチック、外装容器：紙）

(c) 組合せ容器の場合は、内装容器及び外装容器の別に種類、材質を記載して下さい。

例）組合せ容器（内装容器：プラスチック袋、外装容器：プラスチック箱）

3）申込者の情報

ア．担当者氏名・所属部課・連絡手段

本件に関して実務的に連絡できる方の氏名及び所属部署と連絡先を記載して下さい。

イ．製造事業所の名称及び所在地

製造事業所の名称及び所在地を正確に記載して下さい。

ウ．業態等

１～３以外の場合は、４．その他とし括弧内に業種を記載して下さい。

4）容器に関する追加情報

ア．定格充填質量

(a)容器本体に定格充填質量を表示する場合は、表示する定格充填質量（kg）を記載して下さい。物理的な充填可能最大質量ではないことに注意して下さい。

(b) 組合せ容器は、内装容器１個の容量（kg）と内装容器の個数を記載して下さい。（例：○○kg×□個）

イ．本体（風袋）質量

容器本体（蓋を含む）の質量を(kg)で記載して下さい。

ウ．使用下限温度

容器の性能を損なわずに使用できる下限温度を（℃）で記載して下さい。

エ．特定性能強化事項

特定性能強化型容器については、その強化内容を記載して下さい。

オ．年間生産（販売）予定数量

複数型式一括申込の場合は、型式ごとに記載して下さい。

カ．特記事項

その他、何か特記事項があれば記載して下さい。

5）その他

新規又は前回更新申込時の次の添付書類に関し、変更があれば変更後の情報等を添付して下さい。

ア．容器の構造及び材質等

所定様式を使用して、記載例を参考とし構造及び使用材質を記載にして下さい。

イ．容器材料の組成表

素材メーカー等による組成表を提出して下さい。その場合、有害物質に関する入手可能な最新の情報を添付して下さい。

ウ．塗布剤の成分分析結果の証明書

分析は、信頼性の十分な実施機関で行われたものである必要があります。

エ．品質管理計画書等

申込商品の生産に関する品質管理計画書を提出下さい。内容としては、品質管理体制、品質管理要領、検査要領、不適合品の処理、クレーム処理等の情報が

必要です。

オ．ISO 9000S 認証

更新申込時点において有効な最新のもののコピーを添付して下さい。

カ．表示

バイオハザード表示の他、全ての表示の状況が分かる資料を提出して下さい。

キ．使用期間

「評価基準 1.7」では、使用期間を 5 年以内としていますが、申込者が使用期間を指定する場合は、その指定期間を明示すると共にその根拠資料を提出して下さい。

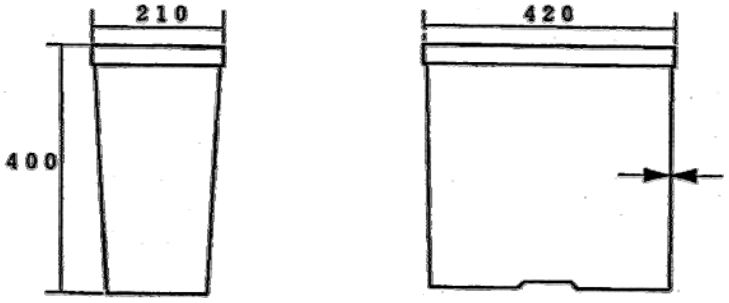
6）受付番号等日廃振センターが記入する欄には、何も記載しないで下さい。

＜記載例＞

1. 容器の構造及び寸法図

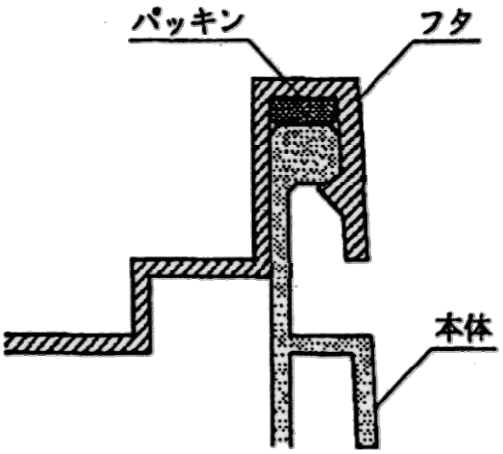
単位（mm）

上　　面



側　　面　　正　　面

公　　称	1.3	肉　　厚



＜記載例＞

2. 容器の材質及び組成並びに製造事業者等

部品	材質及び組成	製造事業者等
本体	ポリエチレン	○○化成㈱
蓋	ポリエチレン	○○化成㈱
パッキング	シリコーン樹脂	△△化成ゴム㈱
把手	ポリエチレン	○○化成㈱
ラベル	ポリプロピレン	○○化成㈱
ラベル接着剤	メタクリル酸エステル	□□化学㈱
印刷インキ	カーミン６Ｂ（赤）	△△薬品㈱
〃	カーボンブラック（黒）	○○商事㈱

※上記以外にも部品がある場合には、全て記載すること。